

暮らし最優先、保育や介護の充実を

党市議団が河村市長に予算原案への「要望」を提出（1月20日）

民主党野田内閣は、「社会保障と税の一体改革」といって、医療や福祉を改悪しながら消費税を増税し、その一方で大企業や高額所得者への減税や八つ場ダムなど大型公共事業を続けようとしています。原発事故では無責任な「収束宣言」を行いました。被災地の復旧・復興は遅々として進んでいません。このようなときこそ、名古屋市の新年度予算編成では、「福祉と防災のまちづくり」を優先する姿勢が必要です。

「減税で行革」が市民サービスを犠牲に

日本共産党市議団は、昨年9月に2012年度予算編成に対し39項目の要求を提出しました。その後、12月臨時会で市民税5%条例が成立しましたが、5%になっても、河村市長の『減税』は大企業・金持ち減税であることに何ら変わりはありません。金持ち減税よりも、くらしと福祉を守る施策こそ必要です。減税の目的とも、その財源づくりともされる「行革」で、名古屋市が誇る様々な施策が、「事業仕分け」で乱暴に切り捨てられようとしていることに多くの市民が怒っています。しかも税金の無駄遣いそのものである大型事業は見直そうともしていません。



減税のツケで市民負担増を押しつけるな

これでは、「国は増税、市は減税」と言いながら、大企業の利益最優先で庶民には負担を押しつける点では、野田政権も河村市政もうり二つです。金持ちと大企業ばかりに手厚く、庶民には公的福祉解体と新たな負担増を押しつける河村流の市民税「減税」は市民の支持を決して得られません。

日本共産党は、1月12日に公表された新年度予算財政局案を踏まえ、本日20日、あらためて重点要求を提出し、予算編成に取り入れるよう強く求めました。

名古屋市長 河村たかし様

2012年度予算編成（市長査定）にあたっての重点要望

2012年1月20日 日本共産党名古屋市議団

1. 保育園の待機児解消にあたっては、企業参入を認めず、公立保育園を新設することなど、保育の質を安定的に保つことを前提にした計画にすること。
2. 3割もの値上げが想定される介護保険料については、一般会計からの繰り入れを含め、あらゆる手段で市民の負担増をくいとめること。とりわけ、低所得者への減免制度を創設すること。
3. 「事業仕分け」で廃止等と判定された施策については、施策の利用者・当事者の声を聞かぬままの一方的な廃止・見直しをしないこと。
敬老パスを少なくとも現行の年齢、負担水準のまま継続すること。
女性会館・高年者大学(鯉城学園)・野外学習センター・休養温泉ホーム松ヶ島・ファール号を存続させること。
4. 児童虐待への対応にあたっては、児童相談所に現場で十分な経験年数を積んだ職員を重層的に配置するとともに、区役所や学校などもふくめ専門的な力量を持つ職員による相談体制を確立すること。
5. 守山市民病院の直営を堅持すること。
6. 国保料を引き下げること。
7. 住宅リフォーム助成制度を創設し、耐震改修助成や介護保険の住宅改造と併用できるようにして、市民の安全な住居確保と市内の中小業者の働きこしを進めること。
8. 小・中・高、すべての市立学校にクーラーを設置すること。
9. 留守家庭児童育成会運営助成金の緩和措置は、昨年同様、満額支給すること。モデル事業の検証が不十分なままトワイライトルームを実施しないこと。
10. 自然エネルギーの本格的な導入を環境行政の柱として位置付け、住宅用太陽光発電設備の設置補助を抜本的に拡充すること。
11. 名古屋城天守閣の木造再建にかかる調査費は計上しないこと。